

2013年度予算要求の回答書(その4)
 今回は、2 医療・福祉の充実を②⑤、
 3 少子化対策・子育て支援の充実を①～
 ④です。

2 医療・福祉の充実を

② 生活保護の申請に関しては親身な相談を行い、申請しやすくすること。可能な限り早期の支給を行うこと。また、扶養照会については、慎重かつ適正な対応をすること。

生活保護の相談につきましては、来庁された当日にお受けし、相談者の生活状況や健康状況等をお聞きしております。相談内容には様々なケースがあり、資産の活用、親族による金銭援助、他の制度等を手続きすることにより、生計維持が可能であると判断できる場合には、生活保護法第4条第2項の規定に基づき、その手続きを優先的に行っていただくようお願いすることもあります。

また、相談者が生活保護の申請意思を示された場合には、申請書等の関係書類を交付し、申請を受けるとともに、相談者の申請権をより確保するため、相談をお受けしている相談室の机上に申請書等の関係書類を置き、相談者が自由に手にすることができるよう配慮しております。

なお、生活保護の開始及び決定につきましては、法定期限にかかわらず、早期に生活保護費が支給できるよう迅速な処理に努め、保護の決定に係る扶養照会につきましては、可能な限り扶養親族様に誤解や不快等を与えることがないよう、書面等の内容につきまして、見直しを行い、改善に努めてまいりたいと考えております。

(生活福祉課)

②1 脳脊髄液減少症に対して適切な対応を行い、周知を図ること。

脳脊髄液減少症につきましては、国にお

いて診断・治療法の研究が進められておりますが、認知度が低いことや診断・治療を行っている医療機関が少ない状況であると認識しております。本市におきましては、ホームページにおいて症状や診療情報の提供をしており、今後も国・県の動向に注視しながら、適切な情報の提供に努めてまいります。

(健康医療課)

②2 厚木市立病院で各種の難病対応をはかること。また、精神科の夜間救急を行うこと。

厚木市立病院では、二次医療機関として特定疾患や肝炎などの診察を行っており、今後も引き続き安心して受診できる体制を継続してまいります。

また、移植等の高度医療につきましては、医療連携といたしまして大学病院などの三次医療機関を紹介しております。

精神科につきましては、厚木市立病院では、精神科の入院病床がなく、常勤医も1人であるため、夜間救急の実施は困難です。なお、精神科の救急体制につきましては、神奈川県で広域輪番制度を実施しています。

(経営管理課)

②3 高齢者支援事業をひとり暮らし高齢者だけでなく、高齢者のみ世帯にも適用すること。

対象世帯につきましては、今後の更なる高齢者の増加や厳しい財政状況等を踏まえ、当面は現行のままで対応してまいりたいと考えます。

(高齢福祉課)

②4 シルバーチケットの対象施設に荻野運動公園・ふれあいセンターのプールを加え、高齢者の健康増進を図ること。

現在、満65歳以上の方を対象に、高齢者の健康の保持増進を図るとともに、生き

がいづくり及び仲間づくりの推進を図ることを目的として、市が指定した保養施設等の利用助成券・シルバーチケットを交付し、利用者に対して宿泊費、入場料、チケット料金等の一部を助成しております。

このシルバーチケットは、毎年、多くの市民の皆様に御好評をいただいているところでありますが、本市の将来人口推計によりますと、8年後の平成32年には、65歳以上の方は現在より17、400人程増加し、高齢化率は25.9パーセントと、4人に1人が高齢者になると予測されております。

このため、本格的な高齢社会の到来を見据え、将来にわたり必要な福祉サービスを持続的に実施していくため、本年度、福祉サービス事業見直し検討委員会を設置し、事業のあり方について検討を行ったところです。その結果、シルバーチケットにつきましては、高齢者の健康の保持増進などの事業効果があるため、事業を継続実施する一方で、チケット枚数を減らすなどの経費縮減の見直しについて御提案をいただきましたので、今後、この見直しと併せて御要望について検討してまいりたいと考えております。

(高齢福祉課)

②5 高齢者施策については、関係者に周知を図り、より利用しやすくすること。

現在、高齢者施策の周知につきましては、地域包括支援センターや民生委員等を介しての周知や広報、ホームページを活用しております。

また、介護保険要介護認定結果通知の送付時に「高齢者福祉サービスのご案内」を同封し制度の周知を図っております。

(高齢福祉課)

③ 少子化対策・子育て支援の充実を
 ① 小児医療費助成制度を、国の制度とするよう、国に要求すること。

現在も国に対して要求していますが、今後も引き続き要求してまいります。(こども家庭課)

② 県に対し、小児医療費助成制度の補助率の引き上げ、一部負担金の廃止を要求すること。

現在も県に要求していますが、今後も引き続き要求してまいります。(こども家庭課)

③ 保育所については、施設の増設・拡充や民間施設への助成で、待機児童解消をはかること。入所にあたっては保護者の勤務地など希望に沿うようにすること。

認可保育所及び認定あつき保育室の定員の拡充を図り、待機児童解消の解消に努めてまいります。また、入所希望者には、申込み時に第3希望園までの聞き取りをし、希望に沿えるよう入所調整をしております。

(保育課)

④ 子どもの保育環境改善のため、定員超え保育の解消をはかること。また、国に対して、保育基準の引き下げなど改悪を行わないよう要求すること。

定員超え保育の実施にあたっては、国の基準を遵守し実施しております。今後もこの基準を遵守してまいります。(保育課)

日本共産党厚木市議員団 議会報告会

5月26日(日)13時30分～
 コミュニテホームそれいゆ妻田
 (妻田北1-1-9)

党議員団独自の報告会も行います。
 フリートークを中心に行います。